

令和6年能登半島地震に伴う市営住宅の一時使用許可取扱要領（裾野市）

（令和6年1月11日建設部長決裁）

令和6年能登半島地震によって住宅を失った被災者等に対し、緊急に住宅を確保する必要がある場合、市営住宅を一時的に使用許可することについて、「令和6年能登半島地震に伴う公営住宅等の提供について」（令和6年1月4日、国土交通省住宅局住宅総合整備課長）に基づき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第238条の4第7項に基づく目的外使用許可として下記のとおり取り扱うものとする。

1 対象者

対象者は、令和6年能登半島地震によって住宅を失った者（以下「被災者等」という。）とし、収入基準等の入居者資格要件は問わないものとする。

2 期間

使用許可期間は、原則として1年以内とする。ただし、やむを得ない理由により許可期間の延長の申し出があった場合には、被災者等の事情に応じて、必要な期間を延長できるものとする。

また、市営住宅の入居者資格を有する者については、当該被災者等の実情に応じ、使用期間中に公募により入居できるよう配慮するものとする。

3 使用料

生活再建に多額の費用を要することから、最初の1年間の使用料は免除する。使用許可期間を延長した場合、当該期間の使用料については、必要に応じ減免できるものとする。敷金相当分については徴収しない。

4 受入れ住宅

市が指定する団地の住宅とする。また、住宅は現状使用とし、入居にあたって特別に修繕は行わないものとする。

5 許可手続

使用許可に当たっては、市営住宅一時使用許可申請書（大規模災害用）（別紙1）、罹災証明書及び誓約書（別紙2）を提出させ、市は市営住宅一時使用許可書（別紙3）を交付する。また、やむを得ない理由により許可期間を延長する場合には、市営住宅一時使用期間延長申請書（別紙4）を提出させ、市は市営住宅一時使用期間延長許可書（別紙5）を交付する。使用料の減免を受ける場合には、減免申請書（別紙6）を提出し、市は減免通知書（別紙7）を交付する。

6 その他

連帯保証人は不要とする。

附 則

この取扱いは、令和6年1月11日から施行する。

(別紙1)

市営住宅一時使用許可申請書

(大規模災害用)

年 月 日

裾野市長 様

申請者 氏名

電話 () — (自宅)
() — (携帯電話)
() — (勤務先)
() — (本人以外)

(申請者との関係及び氏名:)

(昼間に確実に連絡の取れる電話番号とし、すべての記載を要しない。)

標記について、次のとおり市営住宅の一時使用の許可を受けたいので、必要な書類を添えて申請します。

なお、入居の条件等については、裾野市長の指示に従います。

入居希望地名		使用物件名	裾野市営	団地	号室
使用期間	年 月 日 から 年 月 日 まで				
同居親族	氏名	続柄	備考 (高齢者、障害者等の特記事項があれば記入してください。)		

添付書類 (1)罹災証明書

(2)誓約書 (別紙2)

(別紙2)

誓 約 書

裾野市長 様

私が、このたび入居する市営住宅施設等につきましては、この入居が公営住宅の目的外使用許可としての一時入居であることを理解し、許可条件を遵守して使用し、また、緊急避難措置の趣旨を踏まえ、定められた期限までに必ず退去いたします。

年 月 日

氏 名

印

(自署の場合
は不要)

(別紙3)

市営住宅一時使用許可書

様

年 月 日付で申請のあった市営住宅の一時使用許可については、下記の条件の付して許可します。

年 月 日

裾野市長 印

記

1 使用を許可する市営住宅

住所 裾野市
裾野市営住宅 団地 号室

2 使用を許可する期間

年 月 日 から 年 月 日 の期間

3 市営住宅使用料

全額免除

4 使用を許可する条件

- (1) 居住の用途以外に使用してはならない。
- (2) 使用者は、当該住宅使用の権利を第三者に譲渡し、また転貸してはならない。
- (3) 使用許可期間内に、当該住宅を明け渡すこと。
- (4) 入居後においては、公営住宅法、裾野市営住宅条例等の関係法令を順守すること。

(別紙4)

市営住宅一時使用期間延長申請書

裾野市長 様

私が、 年 月 日に一時使用許可を受けた市営住宅施設等について、下記の理由により、同一条件による一時使用の期間延長の許可を受けたいので申請します。

記

○理由

○申請期間 年 月 日から 年 月 日まで

年 月 日

氏名

印

(自署の場合
は不要)

(別紙5)

市営住宅一時使用期間延長許可書

様

年 月 日付で申請のあった市営住宅の一時使用期間延長許可については、下記の条件の付して許可します。

年 月 日

裾野市長 印

記

1 使用許可を延長する市営住宅

住所 裾野市
裾野市営住宅 団地 号室

2 使用許可を延長する期間

年 月 日 から 年 月 日 の期間

3 市営住宅使用料

円/月

4 使用を許可する条件

- (1) 居住の用途以外に使用してはならない。
- (2) 使用者は、当該住宅使用の権利を第三者に譲渡し、また転貸してはならない。
- (3) 使用許可期間内に、当該住宅を明け渡すこと。
- (4) 入居後においては、公営住宅法、裾野市営住宅条例等の関係法令を順守すること。

(別紙6)

市営住宅家賃等減免申請書

年 月 日

裾野市長 様

住 所 裾野市
入居者 (団地 号)
氏 名
電話番号

次のとおり家賃等の減免を受けたいので申請します。

家賃等月額	円	減免申請額	円
減免申請期間	年 月 日から 年 月 日まで	年 月間	

入居者の 家族状況	氏 名	続 柄	年 齢	職 業・勤 務 先	月 収(円)	摘 要
理由						

備考

- 1 給与所得者は給与支払者の発行する収入証明書、給与所得者以外の者は所得証明書を添付してください。

(別紙7)

市営住宅家賃等減免申請書

年 月 日

住 所 裾野市
入居者 (団地 号)
氏 名 様

裾野市長



年 月 日付で申請のあった家賃等の減免については、次のとおり決定したので通知します。

減 免 する期間	年 月 日から 年 月 日まで 月間		
減免する額(月額)	円	減免後の家賃等	円